

# 市政報告



## 力強く前進するために

大雪に見舞われたこの冬ですが、本市の拠点化の中心となる新潟駅周辺整備事業は着実に進行し、少しずつ変わっていく街の姿が市民に希望を与えているようです。

又、GIGAスクール構想により、小中学生全員にタブレット端末が行きわたり、オンライン学習の幕明けを迎え、学校教育の歴史が動きました。自粛生活の影響を受け苦境に立たされた「食と農」ですが、本州日本海側最大規模の食の国際見本市「フードメッセ in いがた」はそんな中で今年度も開催し、食品関連産業を力づけました。

成人式の開催には賛否両論ありましたが、その議論の中で注意喚起され、結果的に感染者は確認されませんでした。

新成人の自覚ある行動と関係者各位のご努力に感謝致します。

高校野球独自大会や県内を巡る修学旅行、感染防止対策万全の工夫を凝らした地域の防災訓練等。困難にあっても、知恵とアイデアでこのように新しい活路が見いだせるものです。飲食店のテイクアウトや、移住促進もそうです。

新潟市の人口動態は5年ぶりに転入超過に転じ、ワクチン接種も4月以降高齢者から始まります。これを受けて状況が上向きになることを願ってやみません。

令和3年度の当初予算は、前年より44億円の減。厳しい財政状況ですが、新たな一手として出された新規事業や、その重要性から拡充された事業もあります。

どのような状況下にあっても、新潟市が力強く前進するために、限られた予算が有効に執行されるよう注視し、引き続き皆様に必要な政策の実行を求めて参ります。

## 令和2年12月定例会 一般質問要旨(抜粋)

### 飲食業の支援について

**質問(荒井)** 売り上げが大きく落ち込む飲食業界は、取引先も多く地域経済への打撃も大きい。感染対策の徹底にも努めているが、市内においてもかき入れ時の忘新年会シーズンに予約が入らないという危機的状況である。今回の緊急支援策にこめた市長の思いを伺う。

**答弁(中原市長)** 宴会場を持つホテル、旅館、地域の割烹、仕出し店などは、大変厳しい状況が続いている。非常時の中、一刻も早い支援を、取りかかれるものからスピード感を持ってスタートさせたいとの思いで支援策を発表した。

飲食業界の要望を受けての「あんしん宴会割引キャンペーン事業」(12月11日開始)であったが、感染症拡大状況を踏まえ12月16日から一時停止となった。

**質問(荒井)** 人との接触機会が少なく感染リスクの低いテイクアウト(お持ち帰り)商品の販売に取り組む飲食店が増えている。東区ではスタンプリーを企画し地元店舗を応援しているが、各区の取り組みを支援してはどうか。

**答弁(中原市長)** 現在行われている地域のお店応援商品券事業やGOTOイートキャンペーン、地元飲食店&地域交流応援事業などの実施状況も見ながら検討していきたい。



苦戦を強いられている外食産業において、テイクアウト需要を取り込み、業績を伸ばしている企業もある。日本マクドナルドHDは、2020年12月期連結決算で営業利益が過去最高となった。客単価は17%増と大きく上がった。感染予防のために自宅で食事する人が増え、家族分など多くの商品を購入する人が増えているという背景がある。テイクアウトやデリバリーに取り組む地元小規模店へも引き続き支援が求められる。

### 移住促進について

**質問(荒井)** 人口減少が進む一方で、地方回帰などの動きもある。テレワークが普及し、都会の会社に在籍しながら地方で暮らし仕事もできるといった新たな生活スタイルも可能となった。本市の移住ニーズについて現場ではどう受け止めているか。

**答弁(長井経済部長)** 電話やメールによる移住相談件数は、今年度11月末現在で前年比1.8倍にあたる73件あり、本市においてもニーズの高まりを感じている。

**質問(荒井)** 最近ではお試し移住やワーケーションの補助などをする自治体もある。本市もこれまでに移住希望者に必要な情報や魅力発信を行ってきた。コロナ禍の中オンラインでも対応し、移動のコストをかけずに相談することも可能になった。より効果的に移住促進を図っていくために新たな取り組みをどのように考えているか。

**答弁(長井経済部長)** 12月1日から常設のオンライン移住相談窓口を開設し、電話やメールと併せてニーズにあった相談体制の構築に努めている。来年度より内閣府が計画している地方創生テレワーク交付金の活用などは、関係部署や県と連携した体制づくりに努め、移住促進の取り組みを進めていきたい。

国の公表によると、2020年新潟市は、5年ぶりに転入者が転出者を上回る「転入超過」となった。転入超過数は2008人。コロナ禍で地方分散が進んだとの見方もある。引き続き移住ニーズへのきめ細かな対応と雇用政策の充実を図り、移住の促進、人口流出の歯止めを注力していくことが重要である。



# 新潟市議会 令和3年2月定例会にて

令和2年度一般会計補正予算が採決されました

191億6千万円

注目される事業

「地域のお店応援商品券発行事業」…………… 11億1,000万円  
令和2年度、好評だったプレミアム商品券が令和3年(夏頃に)再び販売されます!!

発行額は39億円分(前回は27.3億円。大きく増額されました!)  
1冊13,000円分の商品券を10,000円で販売。  
今回は、使いやすいように500円券で発行。

利用可能店舗は、飲食店、小売業、理美容業、宿泊業、タクシーなど(大型店は除く)。お得に地域のお店を応援!



「介護施設等の多床室個室化改修支援事業」…………… 1,595万円  
感染蔓延防止策として、4人部屋などの多床室を空間的に分離し個室化するための改修費を補助。

「不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査事業」…………… 480万円  
妊婦の方が、かかりつけ医と相談し希望する場合、分娩前に受けるための検査の費用を補助。

「特別支援学校通学バス購入」…………… 4,000万円  
通学バス車内での密集を避けるため、東特別支援学校及び西特別支援学校に通学バスを1台ずつ購入。



「地方創生テレワーク補助金」…………… 9,600万円  
施設設備補助、進出企業支援により、新潟市への移住促進と雇用創出が期待される。

「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業」…………… 44億7,000万円

「低所得のひとり親世帯への臨時特別給付品」…………… 1億8,400万円

「学校園における衛生用品等購入」…………… 1億9,460万円  
「除雪対策費」…………… 60億円

令和3年度一般会計当初予算が発表されました

3,866億円(対前年度比△44億円 △1.1%)

注目される事業 ココに注目

妊産婦及び子ども医療費の助成…………… 23億4,750万円  
令和3年4月から、子ども医療費のうち通院に係る医療費の助成をこれまでの「中学3年生まで」から「高校3年生まで」に拡大します。

病児・病後児保育…………… 1億8,652万円  
病気や病気回復期にある子ども(生後6ヶ月～小学6年生まで)が保護者の就労などにより家庭で保育できない場合に、医療機関または保育施設に併設した施設で保育を行います。また、保育園等で体調不良となった児童の緊急的な送迎対応等を新たに開始します。



東区 ウェブでつながるマタニティ期からの子育て応援…………… 420万円

妊娠期から父母双方に育児知識を得てもらい、知らないことによる虐待リスクの減少と出産後の不安感・孤立感の解消を図ります。

講座や相談会はウェブによるリモート開催も可能となり、CAPワークショップ等で子どもの虐待防止強化を図ります。



東京圏から移住・就業する方への支援…………… 3,660万円  
会社は東京圏のままでも支援を受けられるようになりました。

スタートアップ企業と既存企業との協議促進、  
起業家予備軍の育成…………… 3,390万円  
DXプラットフォームの構築…………… 1,550万円  
新しい観光スタイルの検討・推進…………… 6,400万円  
都心のまちづくりの推進…………… 1,700万円

## 「フードメッセ in にいがた2020」開催

第12回食の国際総合見本市「フードメッセ in にいがた2020」が、11月11日から13日の3日間、朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター展示ホールで開催された。期間中の来場者数は5,868人で例年の半分ほどであったが、「食品関連産業を全力で応援!」をテーマに、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じ、試食も可能とした。業界が苦闘する中、新潟の「食と農」を国内外へ発信し、出展事業者、来場バイヤーを結ぶ貴重な機会が提供された。

ウイズコロナ時代を見据え、新たなテクノロジーを活かし挑戦している方たちの支援に今後も結び付けていきたい。



オープニングセレモニーに参加(右から3人目)

## 新潟西港視察(翔政会)

令和2年10月27日 国土交通省 北陸地方整備局

新潟港湾・空港整備事務所から、港湾業務艇「あさひ」にて新潟空港沖の「直轄土砂処分場」へ。

新潟西港の信濃川河口一帯では、底にたまった土砂を年間80万m<sup>3</sup>浚渫(しゅんせつ:すくい取る)する必要がある。年間60万m<sup>3</sup>は、浚渫船白山(かつてブラタモリで紹介された)が海洋投入し、年間15万m<sup>3</sup>は、ポンプ浚渫船が入舟処分場へ捨込み、年間5万m<sup>3</sup>を、令和2年8月よりグラブ浚渫船が直轄土砂処分場への捨込により処分している。上流から流れて堆積した土砂を浚渫せずにいると、水深を確保できず船が進めなくなってしまう。

「直轄土砂処分場」は、新潟空港の滑走路脇の海を防波堤で取り囲むような形状になっている。このような場所があったことは、これまで空港側から見る限り全く気付かなかった。

浚渫により航路水深が確保され、船が港に入れる。港湾の維持管理は国の重要な事業である。市民に周知を図るとともに、港を活かした街づくりに市として取り組んでいきたい。

「直轄土砂処分場」にて。対岸は新潟空港。



## 第16回 新潟市議会 議会報告会

委員長報告動画 配信中です!

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第15回に続き今回も市議会ホームページ上で、報告資料および動画(YouTube)を掲載しています。  
○報告内容 令和2年5月臨時会、6月・9月定例会の新型コロナウイルス感染症対策に関する審議概要

<https://youtu.be/zmDriMaSKX8>

動画の様子 字幕やフリップが入り、分かりやすくなっています



発行者 新潟市議会議員 荒井宏幸

所属

翔政会  
文教経済常任委員会 委員長  
広域観光交流促進調査特別委員会 副委員長  
阿賀北広域組合議会 議会運営委員長

事務所

〒950-0852 新潟市東区石山3-6-12  
TEL・FAX.025-286-2535  
E-mail:hope@arai-hiroyuki.com

本誌は政務活動費で作成しています。  
みなさんからのご意見、ご質問など  
お寄せ下さい。